

## 組織的な大学院教育改革推進プログラム 平成19年度採択プログラム 事業結果報告書

教育プログラムの名称：遺跡遺物資料処理技能開発の日中韓協同推進

機 関 名：東北学院大学

主たる研究科・専攻名：文学研究科・アジア文化史専攻

取組 代 表 者 名：佐川 正敏

キ ー ワ ー ド：学外実習、高度な史料情報処理技能、日中韓協同推進、現場技能型人材の養成、国際的・学際的視野をもつ人材の養成

### I. 研究科・専攻の概要・目的

#### (1) 文学研究科の概要

文学研究科は、アジア文化史専攻、ヨーロッパ文化史専攻、英語英文学専攻から構成されている。ヨーロッパ文化史専攻には西洋史領域（ヨーロッパ史とアメリカ史）担当教員5名とキリスト教史領域担当教員4名がおり、キリスト教を基盤とするヨーロッパ文化とその歴史を中心に専門的な研究と人材養成を実践している。英語英文学専攻には11名の担当教員がおり、英米文学や英語学に関わる先端的な教育と研究を実践している。

#### (2) アジア文化史専攻の概要

本専攻には、古代から近現代に至る日本史領域担当教員が5名、古代から近世・近代に至る中国史を中心とするアジア史領域担当教員が3名、考古学領域（アジア考古学と日本考古学）担当教員が2名、民俗学領域担当教員が1名専任でおり、全員が後期課程担当の資格をもっている。また、自然・人文地理学の教員（本学情報人間学研究科との兼任）3名も前期課程の講義を担当している。さらに、平成14年度以降ほぼ毎年1～2名の外国人客員教授を本学の予算で招聘し、半年から1年間本学教員と協同して大学院生の指導を行っている。それらの客員教授は中国社会科学院考古研究所、同近代史研究所、湖南省社会科学院、中国人民大学清史研究所、武漢大学文博学院で活躍する第一級の研究者である。このように本専攻には、東・北アジアを中心とするアジアの歴史と文化について幅広い分野から学び、国際的な研究が実践できる一定の環境が備わっている。

本専攻の大学院生は、前期課程に15名在籍し、平成9年開設以来学年定員（5名）の1～1.5倍をほぼ毎年維持しており、後期課程に5名在籍し、平成11年開設以来7名の博士学位取得者を出している。アジア文化史専攻における教育課程は、方法論と技能習得を主とする演習、および学際的知識の教授を主とする特論を中核とし、とくに演習や後期課程の論文指導は、主指導教員1名と副指導教員2～3名による学際性をもった集団指導体制によって展開している。課題は、前期課程がほぼ2年間で修了しているが、後期課程の修了までに5～6年を費やす点であり、これは早期に改善したい。

#### (3) 従来の教育研究活動の状況

本専攻および母体である文学部歴史学科の教員の研究拠点の1つに**東北文化研究所**があり、創設以来40年以上にわたって「東北」・「北方」という視点で共同研究を行い、その成果は「東北文化研究所紀要」で公表されてきた。構成員は歴史学、考古学、民俗学、地理学の本学を中心とする教員のほか、外部機関の研究者やポストドクターを積極的に加えており、大学院生も紀要の共同執筆者に名を連ねている。

また、大学院GPに採択される直前の平成15年度から5年間文部科学省の補助金を得て、本専攻の教員を中心とする「**オープン・リサーチ・センター整備事業：アジア流域文化論研究プロジェクト**」が展開された。このプロジェクトの最大のねらいは、日本列島の東北地方や北方という東北文化研究所のフィールドを、アジアの大河流域に展開した歴史と文化の研究を通して北アジアや東アジアに拡大してグローバルな比較研究を行い、その成果を一般公開し、また教育に反映する点にあった。中国

社会科学院近代史研究所や韓国忠北大学校百済研究所から研究者を招聘し、本学や日本各地の外部機関で講演会や国際シンポジウムを行った。また、本研究科と中国社会科学院考古研究所が北京で仏教考古学に関する日中韓国際シンポジウムを共同開催した。これらの研究成果は「アジア流域文化論研究」や本学文学部歴史学科論集「歴史と文化」で公表され、日中韓の研究者に大きな影響を与えた。同時に、本専攻が日中韓の共同研究において重要な役割を果たしたことを強く印象づけ、学術交流の太いパイプラインが複数できた。**中国から連続的に客員教授**を招聘するのも、ちょうどこの時期からである。なお、オープン・リサーチ・センターでは後期課程の大学院生をリサーチアシスタントとして任用し、簡易な情報処理機器の操作技能を習得させた。事業終了後の平成 20 年に本学に**アジア流域文化研究所**が開設され、平成 21 年には中国**重慶師範大学との学術交流**の協定も締結された。

#### (4) 人材養成目的

アジア文化史専攻の人材養成の主旨は、前期課程では世界史の流れの中にアジアの歴史と文化を位置づけるという広い視野のもとに、歴史学・考古学・民俗学・地理学などを総合した**学際的な研究に従事しうる人材の養成**を、後期課程では複数の分野にまたがる研究能力、複数の地域にまたがる資料の処理能力、個別分野において学術論文を作成しうる能力の**三者を備えた人材の養成**を目指そうとするものである。さらに両課程ともに、地域調査、地下探査・GPS 遺跡測量・三次元遺物計測・撮影機器操作、データベース作成を含む情報処理などに関する**実務能力（現場技能型人材）の養成**も目指している。とくに、歴史学分野の大学院生に史料処理技能の教育をすることは重要である。たとえば、活字化されていない現代史に関わる証言（残留孤児や戦争体験）の聞き取り調査とその記録、書簡という 1 次史料の整理やデータベース作成を行う上で有用である。また、活字（文字）資料だけで古代・中世史を研究してきた大学院生が、考古学の発掘を体験したり、各種の史料処理技能も習得するという**異分野理解**も、学問の幅を確実に広げるはずである。これらが将来、博物館学芸員や文化財専門職員など地域社会の多様な分野で活躍しうる人材養成につながるものと期待される。

それを実現するためには、従来の**学内実習による基礎技能の養成を学外機関での調査実習や国内現場での応用実習を通して習熟・レベルアップさせ**、さらに**国外現場での応用実習を経験させる**ことが重要な意味をもつ。その第一歩として、平成 18 年度から日中韓で 1 週間から 10 日間ほどの**独自の「学外実習」**を行いうる本学予算を専攻で獲得した。とくに、前述した本専攻と中韓の学術機関を結ぶ学術交流のパイプラインを通して、考古学の大学院生は中国河北省で中国科学院古脊椎動物与古人類研究所が行う旧石器時代の遺跡・遺物調査に参加し、民俗学の大学院生は韓国済州島で国立済州大学校の協力の下、祭祀儀礼の撮影記録を実施し、各種史料の処理技能の応用において大きな成果を収めた。

## II. 教育プログラムの概要と特色（図 1）

以上の人材養成目的を踏まえて、大学院 GP に応募したのである。

### (1) 教育プログラムの当初計画

史料、すなわち遺跡・遺物・資料への対応には、史料情報処理、史料保存、史料研究の三段階があるが、本プログラムはこのうち適切な史料保存と有効な史料研究を可能にするための前提作業である道具の加工技術復原、物理探査、測量・計測、撮影、データベース作成などの**史料情報処理技能**について、まず**日中韓の学術機関との協同**のもとに、学内実習、学外機関実習、学外現場実習という異なるレベルの実習を通して、高度な機器操作の技能を取り入れ、それを大学院生に習得させる。つぎに、それらを**加工（技術復原）、発掘、調査などの現場**に応用して大学院生を訓練させることにより、遺跡・遺物・資料を取り扱う現場で主導的な役割を果たし、保管機関と研究機関の要請に応じて、的確に史料を処理しうる高い技能をもった**現場技能型人材の養成**を推進することが、本プログラムの大きな目標である。本専攻では演習と特論を科目履修に組み入れ、さらに国内はもとより中国と韓国の各現場で大学院生を実習させる**学外実習**を平成 18 年度から実施してきた。本プログラムはその成果を

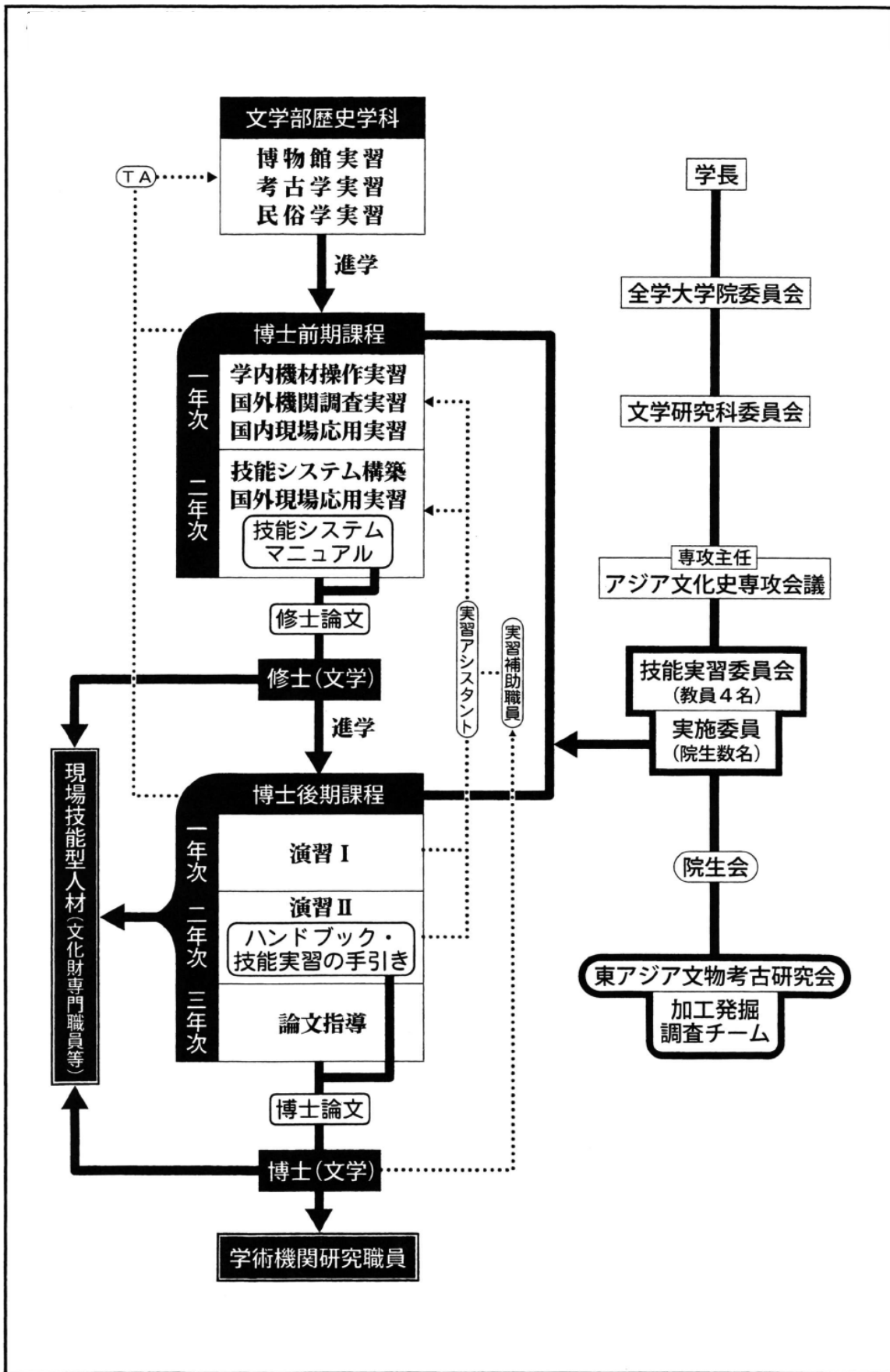


図 1 履修プロセスの概念

受けて、実習内容と実習地域を東アジアにほぼ特定することによって、学外実習導入による人材養成の試みを、より実質的により効率的に実現しようとするものである。

(2) **遺跡・遺物・資料処理技能とその習得・開発** 開発・習得・応用を目指す処理技能とは、東アジアの遺跡・遺物・資料（文字資料や民俗資料などを含む）を対象とする、道具（旧石器）の加工（製作技術の復原と実験考古学）、遺跡の物理探査、遺跡の高精度 GPS 測量、遺物の三次元立体測量、民俗資料・行事のハイビジョンカメラによる特殊撮影、文字資料（中世板碑や書簡）のデータベース作成などの**精密機器使用を含む高度な史料処理技能**である。本プログラムではまず処理技能を国内において習得し、つぎに東アジア各地の遺跡・遺物・資料の処理技能について彼我の意見交換を通しながら理解・比較し、さらに**東アジア全域に通用する処理技能の開発の方向性を模索**させる。

### (3) 教育プロセスと実現性、獨創性

まず博士前期課程では、学内機器操作実習→国外機関での調査実習→国内現場応用実習→技能システム構築→国外現場応用実習→技能システムマニュアルの作成（各自の修士論文の付篇とする）という手順をとる。つぎに博士後期課程では、前期課程における実習指導アシスタント→「ハンドブック（あるいは技能実習の手引き）」の作成→博士論文作成への応用という流れを基本とする。これらを演習と特論などの科目履修に取り込んで運用する。プログラムの運営にあたっては、取組実施担当者と関連教員からなる**大学院 GP 委員会（技能実習委員会）**の指導のもと、各研究分野を代表する大学院生数名からなる実施委員に実質的に立案、手配、交渉などを担当させるとともに、併せて既存の本専攻院生会の附属機関として**東アジア文物考古研究会**を開設させ、研究成果の公開、外部講師の現場講義の実施や講演会の開催、国際シンポジウムの開催、事業成果報告書の編集・刊行を担当・補助させ、さらには加工技術の復原、発掘、資料調査の現場副担当者とする。

図1に示した**教育プロセス**は、すでに演習と特論などの各科目履修で実施していた類似のプロセスを統一的に組み立てたものであり、教員と大学院生はともに**相応の経験**をもっているので、順調に実行できるはずである。また、対象とする技能については、教員の専門、大学院生の志望、内外の連携機関の活動内容、および所用経費などを勘案して、旧石器の製作技術の復原、古代都城・寺院・生産・陵墓遺跡の調査法の検討（物理探査や GPS 測量、古墳石室の三次元計測を含む）、祭司儀礼・民俗資料の撮影記録、中世板碑資料や近現代の書簡のデータベース作成などのきわめて**具体的なテーマ**を中心に設定している。また、それらに対応する国内外の実習受け入れ機関と実習現場の所在地も、中国北京や河北省、内モンゴル、日本関東地方北部～東北地方南部、韓国済州島、中国長江流域などを具体的に想定していて、それぞれの**技能の開発・習得・応用の実現性**はきわめて高いと思われる。

さらに、連携を予定している中国社会科学院考古研究所および韓国国立忠南大学校百濟文化研究所、済州大学校などの学術機関とは、シンポジウムの共催や客員教授の受け入れなどを通して、**恒常的に学術交流**を実施してきており、十分な協力と支援が期待できる。なお、中国科学院古脊椎動物与古人類研究所に留学経験をもつ後期課程大学院生1名、北関東の発掘現場で長年にわたって発掘・調査に従事した経験をもつポストドクター1名を、実習補助の臨時職員として任用する予定である。

### (4) 支援終了後に期待される成果

まず近年、地方自治体の文化財機関などからの要求が高まっている精密機器の使用に習熟し、製作技術の復原・発掘・調査などの**現場で即戦力的に活動しうる人材**を大学院生の中から養成し、文化財機関や博物館などへの就職の道を積極的に開拓しようとする意識を高めることが期待される。つぎに、実際の日中韓での現場作業において培った**国際学術交流を促進しうる能力**に基づき、日本やアジア各地の教育や研究などで指導的役割を果たしうる専門的職業人を輩出することが期待される。さらに、大学が運用経費を支弁し、**本教育プログラムを永続的に継続**させることが強く期待される。具体的には、**a.**本専攻に平成18～19年度に支出した「学外実習」経費を継続して支弁すること、**b.**購

入機器のメンテナンスに必要な経費を支弁すること、c. 非常勤補助職員などの人件費を支弁すること、d. 本プログラムで構築される実習組織と文学部の博物館実習・考古学実習・民俗学実習を連携させて、大学院と学部双方向の実習を実施し、機器や資料、成果を保管するための「実習資料センター」あるいは「大学博物館」を学内に設置することである。

### (5) 養成される人材像

本専攻が掲げている人材養成の目的および教育課程の主旨を実現させるために、第一に広く日中韓の資料群を対象とすることにより、アジア全体の歴史と文化に通用する**国際的でグローバルな視野をもった人材**の養成に資すること、第二に多様な資料群を対象とすることにより、歴史学・考古学・民俗学および環境学などを総合した、**学際的な史料情報処理能力と分析研究能力をもった人材**の養成に資すること、第三に機器操作を中心に史料情報処理や地域調査などに習熟した、**実務的な現場技能型人材**の養成に資すること、第四に学外の機関実習や現場実習を通して、社会と組織において**リーダーシップを発揮しうる人材**の養成に資すること、などである。

## Ⅲ. 教育プログラムの実施結果

### 1. 教育プログラムの実施による大学院教育の改善・充実について

#### (1) 解決を目指した具体的な課題

①物理探査機器、GPS 測量機器、3次元計測機器、ハイビジョンビデオカメラなどの高度精密機器の操作法の習得、②ノートパソコンや小型デジタルカメラなどを使用する史料のデータベース作成法などの史料情報処理技能の養成、③①と②を踏まえた日中韓比較を視野に入れた「学外実習」の推進と異分野比較の視点の養成、④国際的視野の涵養、⑤異分野の大学院生が分野を越えた研究課題を設定しうる学際的視野の涵養、などである。

#### (2) 課題を改善・充実させるための教育プログラム

①**高度精密機器の操作法の養成** この課題と②および「学外実習」の課題に対応するために、若干の関連教員を含む「大学院 GP 委員会（技能実習委員会）」と「東アジア文物考古研究会」は協議をし、a「東アジアの旧石器時代の石器製作技術の実験的復原研究」（後期課程の大場正善担当：図2）、b「古代東アジアの都城・寺院・陵墓・生産遺跡の比較研究」（考古学の佐川正敏教授と辻秀人教授が分担）、c「宮城県松島雄島海底採集の板碑のデータベース作成」（日本中世史の七海雅人准教授が担当）、d「日中韓を視野に入れた民俗資料の記録化—韓国済州島の祭司活動を中心に—」（民俗学の政岡伸洋教授が担当）、e「中世から現代までの東・北アジアと日本をめぐる諸問題」（政岡教授が総括し、北方史の榎森進教授と東北アジア史の細谷良夫教授（現名誉教授）、日本近現代史の河西晃祐准教授が分担）というリサーチ・プロジェクトを設定し、それぞれが中心となり、協力しながら、①機器操作法の養成、②処理技能の養成、③「学外実習」に対応することにした。

リサーチ・プロジェクトbで辻教授が白河市文化財課と連携して担当して「3次元計測機器」操作を養成し（図3）、佐川が大崎市文化財課と連携して担当して「物理探査機器（専門家の工藤博司氏が操作指導）とGPS 測量機器」操作を養成した（図4）。リサーチ・プロジェクトdで政岡教授がハイビジョンビデオカメラなどの操作を養成した（図7）。

②**簡易な機器による史料のデータベース作成法の養成** リサーチ・プロジェクトcで七海准教授が瑞巖寺博物館と連携して板碑採集等も含めて養成した（図5、6）。また、リサーチ・プロジェクトeの各教員もそれぞれのテーマでデータベース作成法を養成した。

③**日中韓比較を視野に入れた学外実習の推進** リサーチ・プロジェクトaでは中国科学院古脊椎動物与古人類研究所などと連携して、北京市と河北省で実習を行った。プロジェクトbでは韓国国立扶余文化財研究所と中国社会科学院考古研究所と連携して、韓国扶余邑・益山市（図9）や中国西安市（図10）や内モンゴル赤峰市で学外実習を展開した。プロジェクトcでは後述するプロジェクトdに

合流して学外実習を行った。プロジェクトは韓国国立済州大学校と連携して、済州特別道で学外実習を展開した（図 8）。プロジェクト e では、榎森教授がロシア・ハバロフスク教育大学と連携して、北方民族の聞き取り実習を行い、細谷教授と河西准教授が中国人民大学清史研究所と連携して、河北省や東北三省で聞き取り実習を展開した。

④**国際的視野の涵養** ③の学外実習に加えて、韓国国立文化財研究所や中国社会科学院考古研究所（本学招聘中の客員教を含む）、そして国内の一級の研究者を招聘して「国際シンポジウム」を3年度にわたって開催した（図 11）。開催にあたっては、大学院生が多くを対応し、国際シンポジウムのノウハウを学ぶこともできた。また、シンポジウムは一般にも公開した。

⑤**学際的視野の涵養** 大学院生が協議をして、分野を越えたテーマを設定した「公開研究会」を年に1～2回開催した（図 12）。これも一般公開である。

## 2. 教育プログラムの成果について

### （1）史料情報処理技能の習得と実習科目の設置の検討

本件については、順調に目的を達している。また、情報処理技能の習熟には至らなくても、異なる分野（とくに歴史分野）の大学院生が情報処理技能に一定の理解をもった意義は高い。このような活動をしているのは、全国の大学院歴史系専攻において本専攻が唯一である。教員においても、履修科目の演習で機器操作や処理技能習得の基礎的講義を行う者が増加している。実習科目は学部には考古学、民俗学、博物館学、図書館学にはあるが、大学院には明確にはないので、今後大学院に新たに高度な実習科目を設置することを検討すべきと考える。

### （2）大学院生の動向に関わる成果

①**博士学位の取得** 本専攻の後期課程の大学院生からは、教育プログラムの実施中の平成 19 年度に 2 名（日本中世史分野と考古学分野）が、平成 21 年度に 1 名（考古学分野）の計 **3 名が文学博士の学位を取得**した。とくに後者は、本プログラムのリサーチ・プロジェクト「東アジアの旧石器時代の石器製作技術の実験的復原研究」を直接担当し、その研究成果が博士論文の製作に十二分に反映された。また前二者も、リサーチ・プロジェクト「宮城県松島雄島海底採集の板碑のデータベース作成」と「古代東アジアの都城・寺院・陵墓・生産遺跡の比較研究」の推進に全面的に協力し、また国際シンポジウムの開催においても前期課程大学院生を補佐した。

②**就職** 本プログラムの特色が遺跡・遺物・各種資料の高度な情報処理技能の習得と開発にあることから、それに直接関連するあるいはねらいとする大学院生の就職先は、「図 1 履修プロセスの概念」にもある通り、地方自治体の文化財専門職員や博物館学芸員、地歴教員、あるいは独立行政法人国立文化財機構奈良文化財研究所や国立博物館の研究者、大学教員ということになる。前項で博士学位を取得した者が、**（財）山形県埋蔵文化財センターの正式職員**として採用され、早くも情報処理技能を発揮する機会がめぐってきたと聞く。このほかに後期課程生 2 名（考古学・民俗学分野）と前期課程生 1 名（日本古代史）が、**地方公務員上級職**に採用されたので、将来文化財・博物館部門へ配属になる可能性も高く、本プログラムで習得した情報処理技能などを発揮してくれることが期待される。なお、非常勤職員ではあるが、前期課程修了生 4 名（日本近世史・考古学分野）が、宮城県内の市・町文化財部門、社会科教員として就職した。考古学分野は

③**入学志願者および定員充足率** 前期課程は 150%、後期課程は 50～100%の定員充足率を推移している。前期課程のなかには、学部段階から「リサーチ・プロジェクト」の**学外実習に参加して、進学を志願**した者もいる。後期課程生が増加しない点を、今後改善する必要がある。

④**大学院生の活動量** 本学は大学院生の学会参加や発表に対しても、旅費の補助をしており、毎年全員積極的に参加している。「古墳石室の 3 次元計測」、「古代寺院・生産遺跡の物理探査」、「板碑のデータベース作成」については、関連する発表があったが、発表数や論文発表数がやや

低調であり、中韓との関わりも強いので、国際学会での発表も含めて、教員がさらに積極的に促す努力をする必要もある。しかし、本プログラムによる「国際シンポジウム」や「公開研究会」を通して、**学会開催の準備・進行などに関するノウハウを熟知した意義は大きい。**

### (3) 研究上の大きな成果

リサーチ・プロジェクト「東アジアの旧石器の石器製作技術の実験的復原研究」で後期課程の大学院生が3つのアジア的・世界的な新発見をし、博士論文に反映することができた。国際学会での早期発表を促している。「中世板碑のデータベース作成」では、3年間で1000点前後の板碑新資料を採集し、文献資料の乏しい東北地方の中世史研究に新資料を提示した。また、板碑が本来所在した名勝松島雄島の歴史的景観を復原するための重要資料となる。「宮城県伏見廃寺跡の物理探査」は、蝦夷と対峙する白鳳期日本最北の寺院である意義を改めて問い直し、多くの歴史考古学や古代史研究者の関心をよんでいる。

本プログラムによって開催した国際シンポジウム「東アジアの6～7世紀の仏教寺院を探る」（平成20年度）と「東アジアの6～7世紀の宮都を探る」（平成21年度）では、東アジアの関連学界にも大きな影響を与える成果があった、地方の大学で新情報を積極的に開拓した新視点に立ったシンポジウムであるという評価を得ることができた。日中韓協同推進の成果であり、今後新たに外部資金を得て、継続研究したい。



図2 石器製作技術の復原



図3 古墳の石室の3次元データ作成作業



図4 物理探査で古代寺院を探る

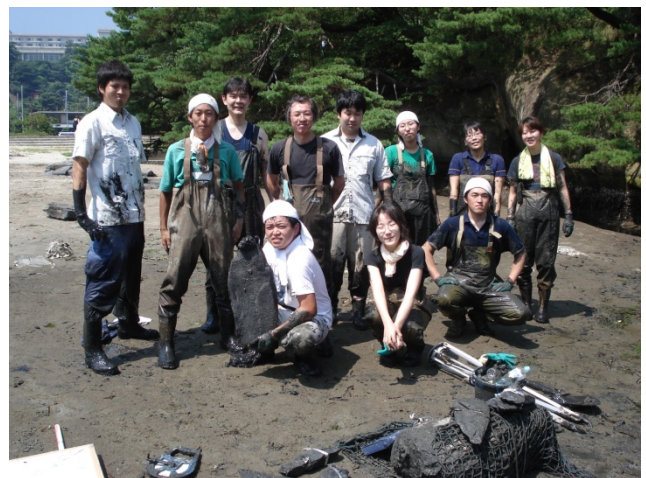


図5 中世板碑を採集し学際研究を行う



図 6 日本中世史の学生に遺物実測方法を指導する考古学の大学院生



図 7 韓国済州島で祭祀儀礼を映像記録する

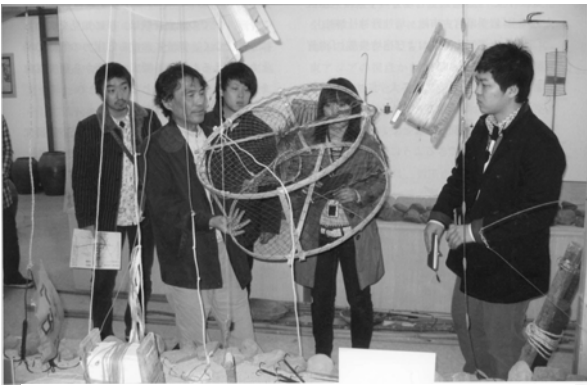


図 8 韓国国立済州大学校で漁具の講義を受講



図 9 韓国国立扶余文化財研究所の協力で行われた学外実習

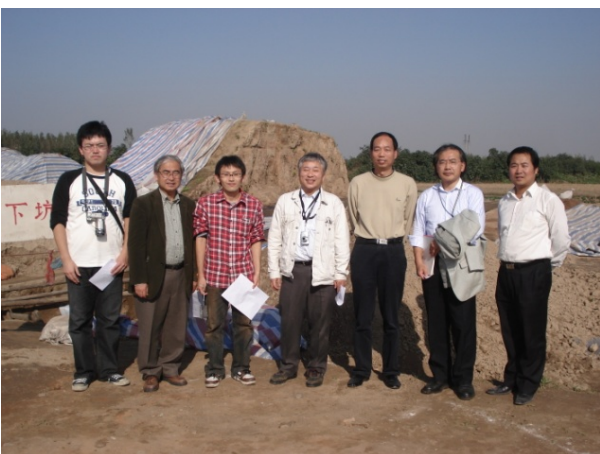


図 10 中国社会科学院考古研究所の協力で  
行われた学外実習



図 11 本学教員等も加わって行われた  
国際シンポジウム





図 12 大学院生による公開研究会

### 3. 今後の教育プログラムの改善・充実のための方策と具体的な計画

#### (1) 今後の課題

本プログラム自体を存続する道を検討することも必要であるが、現実的には、①「学外実習」の存続、②高度精密機器などの保管・メンテナンスの方法、③本プログラムの成果を公表する方法を、まず検討する必要がある。また、④高度精密機器の操作や資料情報処理技能の養成を継続することも必要である。⑤さらに、それらに直接関与し、維持する後期課程の大学院生の確保の問題がある。

#### (2) 改善・充実のための今後の具体的な計画

①「学外実習」経費の継続 アジア文化史専攻において本プログラムを存続させることが最良であるが、少なくとも「学外実習」が継続できるよう経費を充当されることが望ましい。平成 21 年度において本学と協議の結果、5 - (2) でも述べるように本学が平成 22 年度からも「学外実習」経費を従来経費の大学負担分支出することが内定した。これによって、資料情報処理技能の日中韓協同推進をある程度継続することができる。リサーチ・プロジェクトの未完の課題の解決については、謝金などの問題があるので、他の外部資金と連携した取組を模索する必要がある。

②高度精密機器などの保管・メンテナンス この点については、文学部歴史学科の考古学実習室や民俗学実習室、そして平成 20 年に開設したアジア流域文化研究所と協議の上、機器保管については所在場所についての共通認識がもてるようにすること、それぞれの実習室を管理する関連分担教員が責任をもって管理することになった。メンテナンス経費については、歴史学科の予算で手当ができないかが、継続審議となった。

③大学博物館の開館と大学院教育研究成果の公開 折良く平成 21 年度に東北学院大学博物館が開館した(5 - (2)でも再論)。本プログラムの成果の一部は、すでに博物館で展示・公開されており、アジア文化史専攻の全大学院生が博物館学芸研究員となるので、かれらが大学院教育研究の新たな成果の公開についても今後も安定して関与できる道が開けた。

④機器操作と処理技能の養成 学部の実習科目を見据えるならば、学部で習得した技能をレベルアップさせるという目的で、アジア文化史の履修科目に明確に「史料情報技能実習(上級)」のような科目を設置することを検討する必要がある。

⑤後期課程大学院生の確保 上記①～③の改善・充実のための計画は、ほぼ実現可能なものである。そのため、「学外実習」の成果を積極的に公開する場を増やすとか、大学博物館での活動に学部生や前期課程大学院生をさらに積極的に取り込んでいく教員自らの努力が必要になる。

#### 4. 社会への情報提供

当該教育プログラムによって実施された教育取組およびその成果などについての社会に対する情報提供の実施状況は以下の通りである。

(1) **ホームページへの掲載** 大学院 GP に関する「学外実習」の成果、大学院生組織「東アジア文物考古研究会」が主催する「公開研究会」のお知らせや成果、「大学院 GP 委員会」が主催する「講演会」や「国際シンポジウム」のお知らせや成果、文部科学省が主催するポスターセッションへの参加状況などの情報は、以下のホームページに逐次掲載した。

アドレスは<http://www.tsec.tohoku-gakuin.ac.jp/~ahcsgp/>

なお、[専用の電子メール ahcsgp@tsec.tohoku-gakuin.ac.jp](mailto:ahcsgp@tsec.tohoku-gakuin.ac.jp)を通して、外部からの問い合わせに適宜対応した。なお、ahcs は専攻名・アジア文化史の英語表記 asian historical and cultural studies の略称である。

(2) **公開事業の郵便による連絡** 社会のすべての方が電子情報を得る手段をもっているわけではないので、本学や文学部歴史学科、本専攻が従来開催してきた各種公開事業に恒常的に参加してきた 200～250 名の専門家・愛好者・学生へ、大学院 GP の公開事業などの連絡を郵便で行った。

(3) **公開事業における資料配布** とくに国際シンポジウムや講演会、公開研究会の開催に際しては、参加者の理解を高めるために、必ず資料を作成し配布してきた。また、電子メールや電話などによる配付資料については、ホームページを見た方からも問い合わせがあり、随時郵送した。

(4) **公開事業に関する新聞報道** 「学外実習」や国際シンポジウムなどの開催については、中央と地元の報道機関へも積極的に連絡をし、それを通して社会へも伝えられた。ホームページを見た報道機関からの問い合わせも頻繁にあった。また、それらの成果についても、「学外実習」や国際シンポジウム取材に来た記者によって、読売新聞や朝日新聞などの文化面（全国）で取り上げられた。これによって、本専攻の大学院 GP による「日中韓を重視した」教育研究成果に対する関心が高まった。

(5) **活動報告書の刊行** 大学院 GP 事業の平成 19 年度と 20 年度の成果については、すでに成果報告書「アークス AHCS I」（平成 19-20 年度リサーチ・プロジェクト&オープン・リサーチ編）と「アークス AHCS II」（平成 19-20 年度学外実習報告編）を刊行し、全国の主要な学術機関などへも送付した。前者については、ホームページでも全文公開した。なお、「技能実習の手引き」を含む最終成果報告書「アークス AHCS III」を刊行したが、印刷に不備があったので、送付を控えているが、訂正が完了次第送付の予定である。

#### 5. 大学院教育へ果たした役割及び波及効果と大学による自主的・恒常的な展開

##### (1) 大学院教育へ果たした役割及び波及効果

①**本専攻の理念・目的と教育目標の実践** 語弊があるかもしれないが、全国的に見るならば、専攻の理念・目的と教育目標はどこも似たり寄ったりで、単なるお題目化して、実践されていない部分が多いのが実情であろう。しかし、一見あたり前すぎる文言ではあるが、じつは的を得た文言であることも事実である。本専攻においては大学院 GP のプロジェクトの諸活動を通して、大学院生も教員もそのことに気がつき、意識を高めたことは間違いない。修了者も新入生も含めて、その意識を維持し、少しでも理念や目標に近づく努力やその方法を検討することが肝要である。

②**特色ある本専攻の大学院 GP のリサーチプロジェクト** 大学院 GP のリサーチプロジェクトを通して、本専攻の異なる研究分野の大学院生は、一般の文系・歴史系の大学院生はほとんど学ぶ機会のない精密機器の操作方法や情報処理技能を習得し、その有効性に対して一定の理解をも

ち、異分野の大学院生が議論しながら共同調査・研究を行い、その結果、グローバルで学際的な意識を向上させた意義は大きい。おそらく、わが国の大学院における文化財調査と研究に新たな方向性を示すことができたと考える。

**③大学院 GP を通して深まった本専攻と地域との連携** リサーチプロジェクトの中には、本専攻が地方自治体（福島県白河市や宮城県大崎市）や博物館（宮城県松島町瑞巖寺博物館）と連携して実施してきたものもある。大学が地域と連携して地域の文化振興に関わることは、大学院生が地域を意識する契機となり、教育上重要である。また、地域の行政機関にとっては高額な精密機器の使用も、いわば大学院の教育・研究成果の地域への還元ということができる。このようにして大学と地域の信頼関係が密接になることは、今後の本専攻の研究の拡大や大学院生の就職活動にとっても、重要な波及的役割を果たすことが期待される。

**④大学院 GP を通して緊密になった日中韓** 本専攻の大学院生は大学院 GP によって、日中韓、そしてロシア極東で 1 週間から 10 日間の「学外実習」を行うことが可能となり、東・北アジアがはじめて身近になったという意識の改革があったという感想をよく聞く。これは大きな成果であり、このような意識改革は、大学院生の修了後の研究活動を含む仕事や人生にも、間違いなく影響をもたらすはずである。また、内外での精密機器や処理技能を使用した学外実習を通して、日中韓の研究者がその方法などをめぐって意見交換を行う場面も少なくなかった。中韓側が本専攻が精密機器を購入・使用し、高度な情報処理技能を追究しようという姿勢を高く評価してくれた。さらに、毎年本学で開催された日中韓国際シンポジウムを通して、中韓側も本専攻の取り組む姿勢を評価し、設定されたテーマに強い関心をもった。本専攻と中韓の間の教育研究上の信頼関係は、大学院 GP を通してますます緊密になり、将来の大きな財産となった。

## (2) 支援期間終了後の大学による自主的・恒常的な展開

**①「学外実習」経費の継続** 大学院生の「学外実習」は、大学院 GP の中核的教育活動の 1 つである。本学はすでに平成 22 年度からも支援期間中に支出してきた「学外実習」経費を継続して支出することを決定した。その金額は支援期間中の経費のなかの大学負担分と同額であり、かつ大学院 GP 採択以前の「学外実習」経費とも同額である。これによって、文学研究科アジア文化史専攻の大学院生全員を学外実習に参加させること、国外は 5 泊 6 日分を上限とする旅費・宿泊費（引率教員分も含む）と国内は 3 泊 4 日分を上限とする旅費・宿泊費（国内は教員の引率なし）を支給することが当面継続して可能となった。

**②本学アジア流域文化研究所との連携** 既述したように、本学のアジア流域文化研究所は平成 21 年に、中国重慶師範大学と学術交流協定を締結し、平成 22 年度から本格的な学術交流を開始する。これは教員や外部客員研究員が関与するものであるが、今後、アジア流域文化研究所（所長は谷口満文学研究科長・教授）と協議の上、この学術交流と大学院生が主体である「学外実習」を連携させた複合プロジェクトの展開し、本専攻の複数の分野の大学院生が重慶師範大学で実習活動を実施することなどを模索しているところである。

**③東北学院大学博物館の開館と連携** 本学は大学博物館（館長は辻秀人アジア文化史専攻教授）の建設を認可し、平成 21 年 11 月に開館し、博物館相当施設としての認可も受けた。博物館の展示には、大学院アジア文化史専攻の活動として、大学院 GP に関する 3 年度にわたる活動報告の解説もあり、また大学院 GP のリサーチ・プロジェクトである「宮城県松島雄島海底採集の板碑のデータベース作成」（担当教員：七海雅人准教授）で採集された学術上重要な多数の中世板碑の展示コーナーがある。さらに大学院 GP のリサーチプロジェクトである「中世から現代までの東・北アジアと日本をめぐる諸問題」のリサーチプラン「近現代の東北アジアと日本をめぐる諸問題：「押川文書」のデータベース作成」（担当教員：河西晃祐准教授）に関わる中間成果報告もなされている。今後、他のリサーチプロジェクトの成果についても適宜展示を行っていく予定で

る。なお、購入した精密機器などの備品や研究成果の保管・使用方法についても、大学博物館と協議をして適切に対応する予定である。

④**本専攻の大学院生が大学博物館の学芸研究員に** さらに大学博物館では館長や学芸員の指導のもと、アジア文化史専攻の大学院生全員が「学芸研究員」として展示解説や展示替えの活動に参加している。大学院 GP の教育プログラムを永続的に継続させる施設の新設は当面困難であるので、大学博物館が暫時それに近い役割をアジア文化研究所と分担して担うことになろう。

⑤**「アジア文物考古研究会」の存続と役割** 大学院 GP の大学院生の組織であった「アジア文物考古研究会」は、アジア文化史専攻の大学院生による自主的研究活動組織として存続し、公開・非公開の研究発表（「学外実習」活動報告を含む）や博士論文・修士論文の構想・中間発表を積極的に展開していくことになった。

⑥**リサーチプロジェクトの継承** リサーチプロジェクトはすべて未完である。せっかく習得した精密機器の操作方法やそれによる情報処理技能を、継承・伝授することは、支援終了後の急務である。そのために教員は当面、大学院の履修科目の演習や自主的な現場実習での技能養成が必要になる。今後、大学院生用に新たに実習科目を設置することも検討する必要がある。

## 組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会における評価

<b>【総合評価】</b>
<input type="checkbox"/> 目的は十分に達成された <input type="checkbox"/> 目的はほぼ達成された <input checked="" type="checkbox"/> 目的はある程度達成された <input type="checkbox"/> 目的はあまり達成されていない
<b>【実施（達成）状況に関するコメント】</b> 本教育プログラムにおける、測量・計測、撮影、データベース作成などの史料情報処理技能の向上を狙った国内史料調査、それから中韓の学術機関との合同調査と、段階を踏んでの機器操作の習得は、堅実に実行されている。しかしながら大学院生に各調査に対しての報告書および論文を作成させる工夫が望まれ、教育プロジェクトとしての実態をより明らかにすべきであろう。 社会への情報提供については、活動報告書「アークスⅠ・Ⅱ」が刊行されており、技能実習の手引きを含む最終成果報告書「アークスⅢ」についても早期の発送が期待される 学外実習の継続や大学博物館との連携を通しての教育活動に対して、大学側が理解を示し、ある程度の予算措置が担保されていることは、評価できる。
<b>（優れた点）</b> 日中韓協同教育プロジェクトではあるが、地域や、新設された大学博物館との教育連携体制の確立を狙いながら、調査現場での大学院生の技能習得に特化している点が評価できる。
<b>（改善を要する点）</b> 大学院生の学外実習は、実践的で有効な教育方法であるので、履修プログラムの組み替えを行うなど、大学院教育課程の体系化、実質化を推進する必要がある、その際、技能習得のための実習科目を設置するなどの工夫が求められる。